

# 第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

アサヒホールディングス株式会社

(E21187)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
(1) 【株式の総数等】	4
【株式の総数】	4
【発行済株式】	4
(2) 【新株予約権等の状況】	4
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	4
(4) 【ライツプランの内容】	4
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	4
(6) 【大株主の状況】	4
(7) 【議決権の状況】	5
【発行済株式】	5
【自己株式等】	5
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【四半期連結財務諸表】	7
(1) 【四半期連結貸借対照表】	7
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	9
【四半期連結損益計算書】	9
【第1四半期連結累計期間】	9
【四半期連結包括利益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【会計方針の変更】	11
【注記事項】	11
【セグメント情報】	12
2 【その他】	13

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第4期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	アサヒホールディングス株式会社
【英訳名】	Asahi Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 寺山 満春
【本店の所在の場所】	神戸市中央区加納町四丁目4番17号
【電話番号】	078(333)5633
【事務連絡者氏名】	総務部長 塩浦 俊信
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号
【電話番号】	03(6270)1833
【事務連絡者氏名】	取締役 東浦 知哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第1四半期連結 累計期間	第4期 第1四半期連結 累計期間	第3期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	35,036	26,412	151,094
経常利益（百万円）	3,326	1,345	11,130
四半期（当期）純利益（百万円）	1,940	606	5,926
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	2,504	1,235	6,147
純資産額（百万円）	36,099	39,222	38,902
総資産額（百万円）	63,119	55,599	58,315
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	60.04	18.71	183.20
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	57.1	70.4	66.6

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年6月30日）におけるわが国経済は、一部に復興需要等による回復がみられるものの、欧州債務危機および円高が長期化し、依然として厳しい状況にあります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は26,412百万円（前年同四半期比8,624百万円減、24.6%減）、営業利益は1,200百万円（前年同四半期比2,032百万円減、62.9%減）、経常利益は1,345百万円（前年同四半期比1,980百万円減、59.5%減）、四半期純利益は606百万円（前年同四半期比1,333百万円減、68.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 貴金属リサイクル事業

貴金属リサイクル事業領域においては、金・銀・プラチナ・パラジウム・インジウムの回収量が前年同期実績を下回りました。また、金の平均販売単価は前年同期実績を上回りましたが、銀・プラチナ・パラジウム・インジウムの平均販売単価は前年同期実績を下回りました。なお、一部の取引において、受託加工取引への切替えにより、前期よりも売上高が減少しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は23,033百万円、営業利益は854百万円となりました。

#### 環境保全事業

環境保全事業領域においては、廃油、汚泥、医療系廃棄物の取扱量が前年同期実績を上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,379百万円、営業利益は345百万円となりました。

なお、平成24年7月2日付で、省エネ型暖房機器の製造・販売や輻射空調システムの施工を行う株式会社インターセントラルを当社グループの100%子会社としております。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、83百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	129,000,000
計	129,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,254,344	36,254,344	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	36,254,344	36,254,344	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	36,254,344	-	4,480	-	6,054

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,517,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 32,653,200	326,532	-
単元未満株式	普通株式 83,544	-	-
発行済株式総数	36,254,344	-	-
総株主の議決権	-	326,532	-

### 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
アサヒホールディングス㈱	神戸市中央区加納町四丁目4番17号	3,517,600	-	3,517,600	9.70
計	-	3,517,600	-	3,517,600	9.70

（注） 当社は「従業員持株会連携型ESOP」の導入に伴い、平成22年2月16日付で自己株式の一部を㈱三井住友銀行（アサヒ従業員持株会信託口）に譲渡しておりますが、上記自己名義所有株式数には当該株式を含めておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



#### 第4【経理の状況】

##### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

##### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,527	5,017
受取手形及び売掛金	9,480	8,280
商品及び製品	2,123	1,977
仕掛品	10,727	8,254
原材料及び貯蔵品	618	610
その他	2,833	3,032
貸倒引当金	11	9
流動資産合計	29,301	27,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,495	9,216
土地	12,910	12,754
その他(純額)	3,356	3,245
有形固定資産合計	25,763	25,216
無形固定資産		
のれん	1,970	1,892
その他	519	558
無形固定資産合計	2,490	2,451
投資その他の資産	760	767
固定資産合計	29,014	28,435
資産合計	58,315	55,599

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,253	2,194
短期借入金	4,545	7,445
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,000
未払法人税等	3,267	191
賞与引当金	659	308
役員賞与引当金	30	3
修繕引当金	100	71
その他	3,275	2,173
流動負債合計	16,130	13,387
固定負債		
長期借入金	1,500	1,250
退職給付引当金	65	67
その他	1,716	1,671
固定負債合計	3,282	2,989
負債合計	19,413	16,376
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,480	4,480
資本剰余金	6,087	6,088
利益剰余金	34,124	33,759
自己株式	5,656	5,610
株主資本合計	39,036	38,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	16
繰延ヘッジ損益	111	412
為替換算調整勘定	108	0
その他の包括利益累計額合計	201	427
新株予約権	67	76
純資産合計	38,902	39,222
負債純資産合計	58,315	55,599

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	35,036	26,412
売上原価	30,570	23,913
売上総利益	4,465	2,498
販売費及び一般管理費	1,232	1,297
営業利益	3,232	1,200
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	1	1
為替差益	90	124
その他	10	21
営業外収益合計	105	152
営業外費用		
支払利息	9	5
その他	2	1
営業外費用合計	11	7
経常利益	3,326	1,345
特別利益		
固定資産売却益	-	4
特別利益合計	-	4
特別損失		
固定資産除却損	24	3
固定資産売却損	0	62
減損損失	-	219
投資有価証券評価損	-	26
特別損失合計	24	312
税金等調整前四半期純利益	3,301	1,037
法人税、住民税及び事業税	1,105	153
法人税等調整額	255	277
法人税等合計	1,361	430
少数株主損益調整前四半期純利益	1,940	606
四半期純利益	1,940	606

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,940	606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	2
繰延ヘッジ損益	557	524
為替換算調整勘定	26	103
持分法適用会社に対する持分相当額	4	4
その他の包括利益合計	564	629
四半期包括利益	2,504	1,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,504	1,235
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
投資その他の資産	9百万円	8百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	545百万円	499百万円
のれんの償却額	70	77

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	807	25.00	平成23年3月31日	平成23年5月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金10百万円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	971	30.00	平成24年3月31日	平成24年5月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金10百万円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	貴金属リサイクル事業	環境保全事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	31,754	3,281	35,036
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	31,754	3,281	35,036
セグメント利益	2,944	288	3,232

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	貴金属リサイクル事業	環境保全事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	23,033	3,379	26,412
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	23,033	3,379	26,412
セグメント利益	854	345	1,200

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

一部の建物及び構築物等について解体することを決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び解体費用を減損損失として特別損失に計上しております。

その結果、貴金属リサイクルセグメントにおいて71百万円、環境保全セグメントにおいて148百万円、それぞれ減損損失を計上しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	60円04銭	18円71銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 百万円 )	1,940	606
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 百万円 )	1,940	606
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	32,312	32,408
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2 【その他】

( 剰余金の配当 )

平成24年 5 月11日開催の取締役会において、平成24年 3 月31日を基準日として、剰余金の配当 ( 期末 ) を行うことを次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	971百万円
1 株当たり配当額	1 株当たり30円
効力発生日	平成24年 5 月29日



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

アサヒホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千葉 彰 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 垂井 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサヒホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アサヒホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。